

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 清水長春

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,287,007	1,175,427	5,222,938
経常利益又は経常損失( ) (千円)	13,475	22,686	17,607
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (千円)	10,865	25,639	20,594
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	13,760	27,476	123,014
純資産額 (千円)	705,560	830,997	858,497
総資産額 (千円)	6,098,922	6,213,895	6,011,293
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	0.90	2.13	1.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.6	13.0	13.8

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第5期第1四半期連結累計期間及び第5期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額

については、潜在株式が存在しないため記載していません。第6期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として回復傾向がみられるものの、欧州における財政危機の再燃、円高・株安の長期化、中国、インド等の新興国の景気減速や電力の安定供給への懸念など、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、民間設備投資及び個人消費につきましても、低迷が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、企業などの民間設備投資が低水準で推移しており、当社の主力製品でありますステンレス製管継手製品の需要は、販売先の買い控え姿勢が強まり低迷いたしました。また、販売価格につきましても、製品の先安感から市場価格は弱含みで、厳しい環境下にありました。

このような状況の中で、当社グループは製紙・造船・半導体・デジタル関連などへの設備投資案件の受注に鋭意取り組んでまいりました。さらに、主要材料及び製品などの調達コストの低減に加え、製造原価の低減にも努めてまいりました。しかし、需要の低迷が続く中で価格競争は激化する傾向にあり、当社グループの業績は低調な結果となりました。

これらの影響により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,175百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。売上総利益につきましても、前年同四半期に比べて、売上高が減少したこと及び売上総利益率が低下したことによりまして、前年同四半期比29百万円減少いたしました。売上総利益率につきましても、需要の低迷による製品価格面での過当競争が激化してまいりましたことと、棚卸資産の評価減を13百万円計上した影響により、売上総利益率は16.1%（前年同四半期は17.0%）となり、前年同四半期に比べ0.9ポイント低下いたしました。適正な販売価格の維持に努めましたが、前年同四半期並みの売上総利益率の確保はできませんでした。

このため、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業利益25百万円）、経常損失22百万円（前年同四半期は経常利益13百万円）、四半期純損失25百万円（前年同四半期は四半期純利益10百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、6,213百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が121百万円、たな卸資産が74百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、5,382百万円となりました。これは主に、社債が26百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が92百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が86百万円、長期借入金が56百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、830百万円となりました。これは主に、

当第1四半期累計期間において四半期純損失25百万円計上により減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		12,090		500		125

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,000	11,963	
単元未満株式	普通株式 97,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,963	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	17,000		17,000	0.14
(相互保有株式) (株) M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		30,000		30,000	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,729	668,179
受取手形及び売掛金	2, 4 1,200,149	2, 4 1,322,088
たな卸資産	948,748	1,023,669
その他	35,748	43,940
貸倒引当金	3,409	3,379
流動資産合計	2,839,966	3,054,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	383,213	377,003
機械装置及び運搬具(純額)	68,664	68,486
土地	2,484,201	2,484,201
その他(純額)	51,978	52,377
有形固定資産合計	2,988,058	2,982,069
無形固定資産	11,404	9,438
投資その他の資産	1 171,053	1 167,252
固定資産合計	3,170,516	3,158,759
繰延資産	811	638
資産合計	6,011,293	6,213,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 627,209	4 719,520
短期借入金	3 2,721,750	3 2,793,710
1年内返済予定の長期借入金	225,601	240,303
未払法人税等	1,845	4,591
賞与引当金	2,524	6,675
その他	126,741	140,011
流動負債合計	3,705,670	3,904,812
固定負債		
社債	253,000	227,000
長期借入金	367,428	423,959
再評価に係る繰延税金負債	667,293	667,293
退職給付引当金	74,904	75,615
その他	84,500	84,218
固定負債合計	1,447,126	1,478,086
負債合計	5,152,796	5,382,898



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	855,338	880,978
自己株式	3,589	3,612
株主資本合計	132,527	158,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	5,380
土地再評価差額金	960,344	960,344
為替換算調整勘定	2,177	7,755
その他の包括利益累計額合計	962,668	962,718
少数株主持分	28,356	26,469
純資産合計	858,497	830,997
負債純資産合計	6,011,293	6,213,895

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,287,007	1,175,427
売上原価	1,067,732	985,743
売上総利益	219,274	189,683
販売費及び一般管理費	193,620	194,347
営業利益又は営業損失( )	25,654	4,664
営業外収益		
受取利息	626	2
受取配当金	765	865
負ののれん償却額	1,807	-
設備賃貸料	1,750	1,764
その他	2,453	992
営業外収益合計	7,403	3,624
営業外費用		
支払利息	13,166	12,851
手形売却損	1,793	2,711
為替差損	2,823	4,565
その他	1,799	1,518
営業外費用合計	19,582	21,646
経常利益又は経常損失( )	13,475	22,686
特別利益		
リース債務解約益	-	1,703
特別利益合計	-	1,703
特別損失		
固定資産除却損	6	1,624
投資有価証券評価損	-	1,105
特別損失合計	6	2,730
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	13,468	23,712
法人税、住民税及び事業税	2,852	3,814
法人税等調整額	248	-
法人税等合計	2,603	3,814
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,865	27,527
少数株主損失( )	-	1,887
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,865	25,639

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,865	27,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,310	5,526
為替換算調整勘定	584	5,577
その他の包括利益合計	2,895	50
四半期包括利益	13,760	27,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,760	25,589
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,887

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	7,900千円	7,900千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	899,522千円	847,628千円
受取手形裏書譲渡高	42,280	49,227

3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,470,000千円	2,520,000千円
借入実行残高	2,208,500	2,262,000
借入未実行残高	261,500	258,000

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	6,868千円	4,902千円
支払手形	23,127	18,358

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	18,178千円	16,041千円
負ののれん償却費	1,807	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 90銭	1株当たり四半期純損失金額( ) 2円13銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )の算定上の基礎

項目		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	千円	10,865	25,639
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )	千円	10,865	25,639
普通株式の期中平均株式数	千株	12,060	12,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社M I E コーポレーション  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。